

A. 主な動き

1. 内政

ティモシェンコ前首相に対する刑事訴追

・13、14日両日、キエフ市控訴裁判所は、対露ガス契約における権限逸脱等の疑いによるティモシェンコ前首相に対する有罪判決に関する控訴審を実施。ティモシェンコ前首相は、健康問題を理由に同裁判を欠席。14日、キエフ市控訴裁判所は、ティモシェンコ前首相の解放及び口頭弁論の再開を求める同前首相弁護士の請求を却下、同裁判を20日まで休廷とする旨宣言。

・13日、国家刑務所管理庁は、12日に保健省専門家グループによって行われた診断により、ティモシェンコ前首相の裁判出席に支障は無いことは明らかである旨発表。14日、保健省は、ティモシェンコ前首相は同日予定されていた診断を再度拒否した旨非難する声明を発表。

・15日、ヴラセンコBYT議員(ティモシェンコ前首相弁護士グループ代表)は、同前首相が拘束されている状態が撮影されたビデオが公表された件につき、同行は違法であるとし当局を訴える意向を表明。一方、16日、国家刑務所管理庁は、同ビデオは当局及びティモシェンコ前首相の許可を得て撮影されたものである旨発表。

大統領の動き

・13日、ヤヌコーヴィチ大統領は、11月15日に最高会議で採択されていた経済関係の犯罪による拘束刑の廃止を目的とした同大統領発案による刑法・刑事訴訟法改正案に署名。

・16日、ヤヌコーヴィチ大統領は、同日実施された大統領主催各国大使対象レセプションにおいて、2011年はウクライナにとって極めて重要な分野における成果を達成した成功の年であった旨評価、国内改革の成果として、情報アクセス及び新たな最高会議選挙に関する法律の採択、税法・年金・司法及び刑法制度改革の開始、2011～15年国家汚職対策戦略の策定を列挙。

その他

・14日、キエフ市ペチェルスク地区裁判所は、クチマ元大統領(1994～2005年)弁護士の訴えに基づき、ゴンガゼ記者殺害事件への関与の疑いにより同大統領に対する刑事訴追開始を命じる3月21日付検事総局決定を無効とする旨決定。

・15日、憲法裁判所は、各地方裁判所においてウクライナ語とその他の少数言語を同等に扱うことを違憲とする根拠は無いとし、司法プロセスにおけるロシア語の使用を事実上許可する旨の13日付決定を発表。

2. 経済

マクロ経済

・13日、国家統計局は、2011年1～10月の貿易赤字の総額が113億7,200万ドル(前年の同時期は68億7,800万ドル)、その内訳を輸出が35.8%増の556億7,000万ドル、輸入が40.1%増の670億4,000万ドル、同時期のウクライナから日本への輸出は4%増加の1億140万ドル、日本からの輸入は22.9%増の7億6,060万ドルとの報告。

・14日、アザーロフ首相は、2011年1～11月のウクライナの実質GDP成長率を5.3%と発表とし、名目GDP成長は1兆フリヴニャ以上である旨指摘。

・15日、国家統計局は、2011年1～11月の失業率を対前年同時期比1.5ポイント増加と報告。2011年12月時点で総計41万3,000人の失業者が国家雇用サービスに登録。

・15日、クリューエフ第一副首相兼経済発展・貿易相は、第一読会で採択された来年度国家予算案につき、GDP成長率3.9%をベースとするよう規定する旨発言。閣僚会議は、より高いGDP成長率を想定していたが、IMF予測の影響下により3.9%に下方修正。

金融・バンキング

・15日、ムーデーズ国際格付け会社は、13のウクライナの銀行の格付けを安定からネガティブに変更した旨発表。右格付けは、ウクライナが突出した負債を抱えていることを踏まえてなされたもの。

ガス問題

・15日、アザーロフ首相は、ロシアとのガス価格削減交渉に関し、ウクライナは首尾一貫し確固とした立場で交渉に臨んでおり、仮に千立方メートル当たりの価格が416米ドルに決まれば支払う旨、また、ウクライナはハリコフ合意後でも440米ドルを支払っているが、予想に反し経済が瓦解するどころかGDP成長率がロシアのそれを上回る5.3%である旨発言。

その他

・16日、国家統計局は、本年10月期のウクライナ人口を9月期比0.02%減の1万100人減となり、11月1日現在で計4,565万5,200人となったとし、その内訳として10月1日との比較において、ウクライナの都会の人口は0.02%増加した一方、地方においては0.1%減少した旨発表。

3. 外政

フィーレ拡大・近隣国政策担当欧州委員のウクライナ訪問

・12、13両日、フィーレ拡大・近隣国政策担当欧州委員は、ウクライナを訪問、ヤヌコーヴィチ大統領、クリューエフ第一

副首相及びグリシチェンコ外相と会談。訪問目的は、19日に予定されているEU・ウクライナ首脳会議の地固めのためであり、フィーレ欧州委員はEUがウクライナ国内の憲法上及び司法分野の重要な改革が進んでいないことを懸念していることを強調、また、ティモシェンコ前首相他に対する裁判を含む恣意的な司法に対する深刻な懸念もウクライナ側に伝達。

・フィーレ欧州委員は、収監されているティモシェンコ前首相と面会。両者は、彼女の健康状態や裁判の行方に関して話し、フィーレ欧州委員は、EUが裁判に関する懸念を有していることや控訴審裁判を注視していく旨発言。これに対し、ティモシェンコ前首相は、EU・ウクライナ連合協定に関し、明確に早期の交渉終結を要求。

マルトニ・ハンガリー外相のウクライナ訪問

・12日、マルトニ・ハンガリー外相は、ウクライナを公式訪問し、ヤヌコーヴィチ大統領、グリシチェンコ外相及びリトヴィン最高会議議長と会談。ヤヌコーヴィチ大統領との会談では、マルトニ外相がウクライナの欧州統合に向けた動きは、国民の選択であり変化しない旨述べたのに対し、ヤヌコーヴィチ大統領は、ウクライナが履行している諸改革は欧州基準の生活スタイルを望んでいるからに他ならない旨発言。

・両国外相会談では、両国の政治対話の強化や外務省間協力と国際場裡における協力等につき協議。また、マルトニ外相とリトヴィン最高会議議長との会談では、同議長がハンガリー外相の訪問が両国関係強化に繋がる旨、また議会間交流の活発化を望む旨述べたのに対し、マルトニ外相は、ハンガリー議会議長は喜んでウクライナを訪問するであろう旨発言。

リトヴィン最高会議議長のキプロス訪問

・14～16日、リトヴィン最高会議議長はキプロスを訪問、フリ

ストフィアス大統領と会談。リトヴィン最高会議議長は、ウクライナはキプロスとの関係を重要視している旨述べたのに対し、フリストフィアス大統領は、両国関係発展のために議会が重要な役割を果たす点を強調。両者は欧州統合に関する協議も行い、リトヴィン最高会議議長は、両国間の貿易・経済協力分野での関係強化を要求。

タジキスタン大統領のウクライナ訪問

・15、16両日、ラフモン・タジキスタン大統領は、ウクライナを公式訪問し、ヤヌコーヴィチ大統領と会談。ヤヌコーヴィチ大統領は、貿易・経済協力の分野では両国は大きな潜在力を有しており、更なる発展の余地がある旨発言、また経済協力分野での共同政府間委員会の強化を要求。両国は、貿易、経済、エネルギー、運輸、科学・技術、農業等の分野での関係強化で合意。ラフモン大統領は、アザーロフ首相とも会談。経済協力、政治対話、文化分野での関係強化の必要性に関し協議。

グリシチェンコ外相のモスクワ訪問

・16日、グリシチェンコ外相は、黒海経済協力機構(BSEC)の外相会合に参加するため、モスクワを訪問し、同機構の組織力を更に生かした活動の必要性に言及した。

4 . 防衛

・12日、ゴロスズスキー駐ウクライナ・ポーランド公使は、第8回ウクライナ・NATO市民同盟会議においてウクライナはNATO政策の議論に加わるべきである旨発言。

・12日、外務省は、2012年のNATO協力プログラムをまもなく発表する旨発表。

・13日、NATOウクライナ代表部は、ウクライナ軍人9名がイラクにおけるNATO訓練任務を年末までに終了し帰国する旨発言。

(了)